

# 平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

# I 学校法人の概要について

## 1. 建学の精神

当法人は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、社会の様々な経済活動や企業活動におけるニーズに応えるために、論理的・学問的教育だけでなく、社会に出て直ちに戦力として能力を発揮することができる優秀な人材を育成すると共に、豊かな人間性を育む教育の場と教育システムを構築してきた。

静岡理工科大学では“人間性、基礎力、専門力、そして、やらまいか精神”を柱に、きめ細やかな教育を行うとともに、企業との共同研究等地域との連携活動を活発に行い、高い専門技術を保有するだけでなく、理系の思考で産業界の変革をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

専門学校では、経済・社会のグローバル化に伴う地域産業界が求める新たなニーズに対応できる技術者を養成することに主眼を置いた、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネスなど“時代が求める即戦力となる人材の育成”を目指している。今後も、グループ内の連携を強化し、人格形成教育から、より高度な科学技術、専門知識や資格の修得を目指した幅広い人材を育成する教育を展開していきたいと考えている。

高等学校では、進路の多様化が進む流れに対応し、生徒一人ひとりの個性を重視した“面倒見の良い学校”をモットーに教育システムの構築に心掛けている。静岡北高等学校では平成22年、ストックホルム青少年水大賞に日本代表として参加したが、これを契機に世界の高等学校との間で科学交流を通して世界に通用するコミュニケーション能力の発揚に励んでいる。

日本語学院では、日本の専門学校、大学への進学を志望するアジア各国の留学生を対象に高い日本語力を習得させ、日本と海外との懸け橋となるばかりでなく広く世界で活躍できる人材育成を開始している。

本学園は、今後も静岡県全域に広がる総合学園としてのネットワークを活かし、中学・高校・専門学校・各種学校・大学と多彩な教育連携をもって、地域社会を中心として、広く地域を超えて貢献できる有為な人材を送り出していきたいと考えている。

## 2. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 27 年 3 月 学校法人として認可を受ける。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開設。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開設。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開設。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理科大学開学 10 周年記念式典挙行政。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。  
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。  
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。

- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。  
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 23 年 11 月 静岡理工科大学開学 20 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 8 月 沼津情報・ビジネス専門学校創立 30 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 10 月 静岡北高等学校 50 周年記念式典挙行。
- 平成 28 年 4 月 沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。

### 3. 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、総合情報学部	
静岡理科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和38年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和52年 6 月	普通科、英数科	
静岡北中学校	平成22年 4 月		
星陵中学校	平成23年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和45年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG・アニメーション科、メディアクリエイション科、 広告・WEBデザイン科、ゲームクリエイト科、 建築科、CADデザイン科、医療事務科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和58年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG クリエイト科、 CG デザイン科、ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 こども医療保育科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松情報専門学校	昭和60年 4 月	コンピュータ科、ものづくり工学科、 ゲームクリエイト科、CAD 科、アニメーション科、 ビジネスライセンス科、医療事務科、 国際 IT ビジネス科、こども医療保育科、 こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和59年 9 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成20年 4 月	国際エアライン科、国際ツーリズム・ホテル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成20年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション・コーディネート科、 メイク・ネイル・ビューティー科	
浜松日本語学院	平成23年10月	日本語科	

#### 4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成28年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
静岡理科大学	理工学部	—	—	—	
	機械工学科	80	324	342	
	電気電子工学科	80	324	238	
	物質生命科学科	60	242	231	
	理工学部 計	220	890	811	
	総合情報学部	140	—	124	
	コンピュータシステム学科	65	264	197	
	人間情報デザイン学科	75	304	186	
	総合情報学部 計	140	568	507	
	大学 計	360	1,458	1,318	
静岡理科大学 大学院	理工学研究科修士課程	—	—	—	
	システム工学専攻	15	30	12	2学年進級時に学科を選択
	材料科学専攻	10	20	8	
	大学院 計	25	50	20	
大学 合計		385	1,508	1,338	
静岡北高等学校	理数科	90	270	449	
	国際コミュニケーション科	40	120	100	
	普通科	310	930	900	
	学校 計	440	1,320	1,449	
星陵高等学校	普通科	160	480	320	
	英数科	240	720	980	
	学校 計	400	1,200	1,300	
高等学校 合計		840	2,520	2,749	
静岡北中学校		60	180	168	
	学校 計	60	180	168	
星陵中学校		60	180	204	
	学校 計	60	180	204	
中学校 合計		120	360	372	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	80	98	
	みらい情報科	25	100	77	
	CG・アニメーション科	30	90	63	
	メディアクリエイション科	—	20	12	平成27年4月学科名称変更 (→広告・WEBデザイン科)
	広告・WEBデザイン科	20	40	26	
	ゲームクリエイト科	30	90	83	
	建築科	30	60	63	
	CADデザイン科	20	40	54	
	医療事務科	20	40	44	
	学校 計	215	560	520	

沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	20	60	74	
	ゲームクリエイト科	20	60	46	
	高度 IT ビジネス科	20	20	21	平成28年4月学科新設
	CGクリエイト科	—	40	18	平成28年4月学科名称変更 (→CGデザイン科)
	CGデザイン科	20	20	20	
	ビジネス科	20	40	35	
	医療事務科	20	50	53	
	公務員科(1年制)	10	10	1	平成28年4月学科新設
	公務員科(2年制)	10	30	21	
	こども医療保育科	—	40	45	平成28年4月学科名称変更 (→こども保育科)
	こども保育科	40	40	34	
	製菓・製パン科	30	30	17	平成28年4月学科新設
	学校計	210	440	385	
浜松情報専門学校	コンピュータ科	40	80	83	
	ものづくり工学科	20	40	6	
	ゲームクリエイト科	20	60	48	
	CAD科	30	60	30	
	アニメーション科	20	60	25	
	ビジネスライセンス科	20	40	29	
	医療事務科	20	40	40	
	国際 IT ビジネス科	40	40	40	平成28年4月学科新設
	こども医療保育科	—	20	19	平成27年4月学科名称変更 (→こども保育科)
	こども保育科	20	40	51	
学校計	230	480	371		
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	40	39	
	ファッションデザイン科	20	60	40	
	ブライダル・ビューティー科	30	60	61	
	グラフィックデザイン科	60	180	179	
	プロダクトデザイン科	20	60	54	
	インテリアデザイン科	20	60	42	
	フラワーデザイン科	20	40	44	
	学校計	190	500	459	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	60	69	
	国際ツーリズム・ホテル科	20	40	55	
	国際コミュニケーション科	20	40	52	
	国際交流科	20	60	74	
	学校計	90	200	250	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	90	83	
	ファッション・コーディネート科	20	40	23	
	メイク・ネイル・ビューティー科	20	40	33	
	学校計	70	170	139	
専門学校 合計		1,005	2,350	2,124	
浜松日本語学院	日本語科	—	225	192	入学定員の定めなし
	学校計	—	225	192	
各種学校 合計		—	225	192	
学校法人 合計		2,350	6,963	6,775	

## 5. 役員概要

(平成29年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	外山 浩介	常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任
常務理事	遠藤 進	常 勤	平成19年 9月 常務理事就任
常務理事	坪井 正明	常 勤	平成23年10月 理事就任 平成26年 4月 常務理事就任
理 事	藤浪 和夫	常 勤	平成27年10月 法人本部統括理事就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山 藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	熊丸 誠一	非 常 勤	平成23年 2月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任

## 6. 評議員概要

評議員 28人 (平成29年3月31日現在)

理事長 外山 浩介

常務理事 遠藤 進

常務理事 坪井 正明

理 事 藤浪 和夫

理 事 鈴木 與平

理 事 後藤 康雄

理 事 矢崎 裕彦

理 事 脇本 省吾

理 事 野口 博

理 事 青山 藤詞郎

理 事 杉本 浩利

理 事 志田 洪顯

理 事 下田 修

橋本 新平

秋山 憲治

廣住 雅人

他12人



## 7. 教職員の概要

(平成29年3月31日現在) (単位：人)

区 分	法人室	静岡理工科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校
教員(本務)	—	71	69	61	11
職員(本務)	21	39	7	6	2
計	21	110	76	67	13

区 分	星陵中学校	専門本部	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校
教員(本務)	13	—	19	23	14
職員(本務)	1	3	6	6	3
計	14	3	25	29	17

区 分	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	合 計
教員(本務)	12	12	6	6	317
職員(本務)	5	3	5	5	112
計	17	15	11	11	429

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 平成28年度経営基本方針

我が国の経済は主要産業の業績が好調に推移し、デフレからの確実な脱却が期待されているところですが、急成長する中国経済が揺籃期にあり、継続的な景気回復が見通せない状況にあります。一方、静岡県では製造業の海外流出の影響が未だ克服できず景気回復に遅れが感じられますが、中長期的な展望のもとで地元企業の求人意欲は高く、本学園の卒業生への求人は大幅に増加している状況にあります。

この社会情勢のもとでも少子高齢化による人口減少は確実に進み、2040年には県内の11の市町村が消滅可能性都市になるとさえ予測されています。国による地方創生政策や自治体による地域活性化施策を待つまでもなく、人材の育成により地域社会に貢献することを理念とする本学園は、地域の、そして国全体の長期的な繁栄のために、地元産業界の発展を支え、次世代を担う人材、そして世界を相手に活躍できる若者をしっかり育成していかなければならないことを改めて強く感じるところであります。

この認識のもとで、本学園の各校はそれぞれの将来ビジョンを描き、中期計画を策定して鋭意教育改革を推進しています。各校の第2次中期計画はその終盤を迎え、学科やコース・カリキュラムの改編、新たな教育手法の導入など、着手した様々な施策の成果を評価し、期間終了までに目指す目標の達成に向けて確実なアクションを取るべき時だと思えます。特に、多様な学生・生徒が、これからの変革する社会を生き抜いていくために「自ら学ぶ学生・生徒」に、また「主体性を持って自立できる人材」に育てられているかに着目し、「入学してくれたからにはしっかり育てる」を基本姿勢として、教育改革のPDCAサイクルを回していきたいと思えます。そしてその結果が各校の進路実績や志願者動向に反映されるまでになっているかを確認し、次の中期的な施策の計画につなげていきたいと思えます。

本年度は第3次中期計画の策定(大学)、検討(専門学校、中学・高校)と、その実行準備を進める年です。

国は「教育再生実行会議」のもとで様々な中長期教育改革の政策を打ち出しています。①「学力の3要素」の育成に着目した「高大接続システム改革」、②実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関「職業大学(仮称)」の設置と「職業実践専門課程制度」の普及、③「地方創生」政策に基づく地域連携活動の推進等々、各校は新たな枠組みにいかに対応していくかを中期計画に反映していく必要があります。

そして最も重要なことは、間もなく始まる学齢人口減少期に競合校に伍して入学生を獲得していくために、教育力、学生指導・キャリア形成支援力に加え、施設設備環境整備など、志願者に選ばれるための総合力を強化することです。法人全体が学校群としての強みを構築していくこと、高・大一貫、高・専一貫、中・高一貫教育、そして日本語学院から学園内各校への進学各プログラムをより魅力的にするため、それらの改善に取り組んでいかなければなりません。そして、大企業はもとより多くの地域企業から求められている国際性を備えた学生・生徒を育成することも重要な課題です。

平成28年度は、大学、専門学校、中学・高校の各部門は上記をふまえ、次の点に着目して活動していきたいと思います。

大学においては、第2次中期計画の最終年にあたり、その目標である「志願者の増加」につながる「際立ったブランド力」を確立すべく、ステークホルダーに見える形で教育改革の成果を出す活動を強化します。2極化する学生層全てに「自ら学ぶ姿勢」を育み上位層には優良企業への就職や大学院への進学を促し、その結果として本学の基盤となる「教育システム」を確立したいと考えます。また、地域貢献型大学として発展することが本学の理念であり、本年度も地域社会・産業界と密着した教育・研究活動等を推進します。さらに海外大学と連携した国際化教育の拡充を図るとともに、「建築学科の開設」「既存学科の改編」を第3次中期計画の中核事業と位置付け、新校舎の建設などその準備を進めます。

専門学校部門においては、まず、新校舎が完成した沼津情報・ビジネス専門学校を静岡県東部の多分野にわたる総合教育拠点と位置付け、新学科「製菓・製パン科」「高度ITビジネス科」の立ち上げに注力します。また、新たに「沼津日本語学院」を平成29年度から開校すべく開設準備と学生募集を推進します。一方、県中部、西部の各校については、それぞれの域内で学科・コースの連携・統合・改編や事務協力など、構造的改革を企画検討し、次期中期計画の策定に反映させるとともに、年度内に着手できることは遅滞なく実行に移します。教育内容については、全校全学科の「職業実践専門課程」申請を完了するとともに、「企業と連携した教育体制」の実質化を推進します。成果は「専門分野就職率」「資格取得」など「見える指標」で評価してPDCAを回していきます。

中学・高校部門においては、北高、星陵それぞれの「育てるべき生徒像」に基づいて作成した「北高5策」、「星陵8策」を計画通り継続実行し、各校の特徴ある教育プログラムの開発を進めていきます。その重要な施策として北高では次フェーズのSSH (Super Science High School)を企画し申請するとともに、星陵では国際的リーダーの資質を育む課題研究型教育プログラムを開発し、SGH (Super Global High School)への採択を目指します。さらに両校は文科省主導の「高大接続システム改革」の動向を注視しながら、これに対応すべき中期的な教育改革を企画検討し、実行可能なところから順次着手します。なお、両校にとって重要なことは、文科省が進める「大学入試制度の改変を誘導策とする教育改革」に加え、入試に頼らぬ「一貫教育」を学園の強みとして確立するための継続的な努力を並行して進めることです。

平成28年度は以上の方針のもとで諸施策を実行していただきますが、その成果はステークホルダーの目に留まり、評価され、志願者数の増加などに反映されるものでなければなりません。学園の健全な運営のためにも、教職員が協力・協働して自学・自校の魅力を積極的に広報し、それぞれの入学目標数を確保していきたいと思います。

以上により、平成28年度の理事長方針を次の通りとします。

1. 第2次中期計画に沿った教育改革について、アウトカム評価を行い、PDCAサイクルを確実に実行して目標の達成を図る。
2. 移転した沼津情報・ビジネス専門学校の、新設・改編した学科を確実に立ち上げる。
3. 学齢人口減少に対処する学部・学科改編の計画立案とその準備活動を推進する。
  - ・大 学：建築学科の開設および既存学科改編の準備活動
  - ・専門学校：中部・西部地区各校の強化・改編計画の立案と準備活動、  
沼津日本語学院の創設準備および入学生募集活動
4. 学園内各校間の一貫教育の改善・体系化を進め、その優位性を強化する。
5. 学生・生徒の海外研修・留学機会の開拓と英語教育の強化を進め、国際化教育を拡充する。
6. 第2次中期計画のチェック（C）と第3次中期計画の検討・立案（P）を行う。
7. 学園の健全な運営体質を維持する。
  - ・目標入学者数：2,384人、目標期首在籍者数：6,820人
  - ・目標基本金組入前当年度収支差額比率：4.0%以上

## 2. 事業の概要

### (1) 大学部門

**①目標入学者数の確保を達成し、さらにレベルの高い入学者を獲得する。特に新設する建築学科の目標入学者数の確保を必達する。また、本学のブランディングを始動する。**

- ・ 建築学科新設を契機として、静岡県内唯一の私立理工系総合大学を訴求した。また、TVCM・Webサイト・高校訪問等で、「研究力」を中核とした本学のイメージ作りを昨年度に継続して行った。
- ・ 受験者数の減少傾向に対応し、複数回受験者に対する入学検定料の見直しや給費型奨学生対象入試の一部変更を行った。また、昨年より導入した特待生入試をはじめとする給費型奨学生制度を紹介するチラシを制作した。

**②中期計画の最終年度として、教育に関する未達の施策を完遂するとともに、学生の基礎学力・専門能力と人間力（社会人基礎力）の伸張度を評価し、学内外から高い評価を受ける特色ある教育プログラムを完成する。また、伸張度の評価を通して、次期中期計画に向けての重点課題を特定する。**

- ・ 学修の指導方法を工夫して、学生が主体的な学びへ転換できるよう、アクティブラーニングを6つに分類し、その手法等を広めた。
- ・ 現在実施している入学前から1年生終了までの初年次教育をより効果的なものに改善し、大学生としての自律的生活習慣と学修への姿勢に効果的に転換できるよう促した。
- ・ 国際化に対応できる教育の一環として、英語力を向上させるとともに、海外提携校との学生間の交流の場を増やした。
- ・ 教職員が学友会活動を組織的に支援し、学生自らその活動を継続できるようにすることで社会人基礎力の育成を図った。
- ・ 学生の人間力（社会人基礎力）の育成を強化し、優良企業の内定を目指した指導を行った。
- ・ 建築学科と既設学科の新カリキュラムの内容を協議し、新たなカリキュラムを運用するための教務システムの導入、時間割の作成等を実施した。
- ・ 学生の能力・態度を効果的に育成できるようにFDとSDを計画的に実施し、教職員の指導力の向上を図った。

**③本学の研究や技術開発の成果により地域の課題解決を支援できるようにする。**

- ・ 研究力の強化を図り、「私立大学研究ブランディング事業」、「地域科学技術実証拠点整備事業」への申請を行った。また、学内教育研究費制度において、特に推進すべき研究活動等に対して重点的に予算配分が可能となる制度構築の検討を行った。
- ・ 地域の課題（ニーズ）を知る機会を活用し、本学の研究分野（シーズ）とのマッチングを実施した。
- ・ 本学の研究が地域から高い評価を得られるよう、「地域創成フォーラム」において本学教員の研究活動・成果を公表する対応を行う他、報道機関や大学ホームページ等を通して本学教員の研究成果等の情報配信を積極的に行った。

**④次年度4月の建築学科開設と総合情報学部再編及びその他の既設学科の改革が始動できるようにする。また、同時期から次期中期計画（第3次中期計画）も始動できるようにする。**

- ・ 平成29年度4月に建築学科開設と総合情報学部再編ができるよう、文部科学省に届出、什器・設備の整備、学生募集活動を行った。
- ・ ワーキンググループを発足し、第3次中期計画の策定を行った。

## (2) 中学校・高等学校部門

### ①目標生徒数を獲得する。

#### 【静岡北中学校・高等学校】

- ・ 中学は、募集定員 60 人に対して、56 人の入学、高校は、募集定員 440 人に対して、329 人の入学と入学者数が学則定員を大幅に下回ってしまった。
- ・ 全教職員が自校の説明ができるよう意識付けを行うとともに、学校説明会・保護者対象説明会において、多くの教職員が実際にプレゼンテーションを行うなど、生徒・保護者に直に伝わるプレゼンテーション能力の醸成に努めた。

#### 【星陵中学校・高等学校】

- ・ 中学は募集定員 60 人に対して 75 人、高校は募集定員 400 人に対して 473 人の入学者を得た。
- ・ 相談会や説明会において i - p a d ・ グーグルドライブの活用により情報を説明者が共有し、来場者の質問・疑問に素早く反応でき、効果的なプレゼンテーションが可能となった。

### ②学園内「連携教育」を推進する。

#### 【静岡北中学校・高等学校】

- ・ 「連携教育」に関する教員の研修機会を増やし、大学・専門学校の魅力を十分に理解させた上で、法人内学校への誘導を行った。
- ・ 21 世紀型スキルの習得のため、「高・大」「高・専」「中高」それぞれの連携教育を更に充実させるとともに、関係者の連携を密にして情報の共有化を図った。また、中学においては、高校における学科構成等の説明など、具体的に静岡北高校について説明する機会を増やした。

#### 【星陵中学校・高等学校】

- ・ 一貫教育のストーリー化を図り、優位性の「見える化」を行い、「連携教育」を強力にアピールした。また、大学・専門学校の魅力を具体的に体感させることで志願者の増加につなげた。
- ・ 「高・大」「高・専」改革に向け、討議を重ねた結果、遠隔授業について平成 29 年度中に実現可能な段階まで進展した。

### ③グローバル教育を展開する。

#### 【静岡北中学校・高等学校】

- ・ グローバル教育を展開するにあたって必要な英語 4 技能の教育内容を充実させ、大学入試改革に対応するために、有益と思われる講演会等に積極的に職員を派遣し、情報の共有化を図った。
- ・ 世界に認められる研究活動を実施し、その成果を世界に発信するために、教員のスキルアップと生徒への指導を継続している。

#### 【星陵中学校・高等学校】

- ・ 英文レポートや英会話、英語でのプレゼンテーションにより、4 技能を身に付ける取組を行い、グローバル教育の充実を行った。
- ・ 積極的な留学生受け入れや相互交流、さらに現地への視察により、カナダの教育学区 3 か所と交流提携を取り交わし、海外研修校を拡大した。

#### ④ 21世紀型スキルが身につく教育を展開する。

##### 【静岡北中学校・高等学校】

- ・タブレットを使用した授業等、ICT機器の活用機会を増やした。
- ・国際的な研究発表の機会を数多く計画した。また、新たな海外姉妹提携校の視察と提携を行う等、海外交流プログラムの開発を継続している。
- ・各教科で「グループディスカッション、ディベート、グループワーク、実験、実習等」のアクティブラーニングの推進を行った。

##### 【星陵中学校・高等学校】

- ・全教員の共通理解のもと、座学中心の授業からアクティブラーニングへの転換を実施した。
- ・カナダの教育学区3か所と交流提携を締結し、交流プログラムを拡大させた。
- ・バイオメタンの課題研究において知事褒賞を受賞した。また、富士宮市役所での受賞報告プレゼンテーション等、成果を外部に発信する機会も飛躍的に増えた。

### (3) 専門学校部門

#### ①目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する。

- ・ SNSを積極的に活用することによって、タイムリーな情報発信をするとともに、認知度向上・イメージアップを図った。
- ・ 高校生の進路選択早期化に対応するため、高校1年生・2年生向けの広報活動に重点を置き、反応者への対応、ガイダンスへの積極的な参加、オープンキャンパス時の学年別説明等の改善を図った。

#### ②実践的で個性豊かな教育の展開により、競合校との差別化を図る。

- ・ 職業教育の質向上を図るため、職業実践専門課程の認定申請を行った。
- ・ 教育課程編成委員会で、外部委員から提案のあった項目についてはカリキュラムに反映させるなど、積極的に導入を図った。
- ・ 専門性及び社会人基礎力の向上を目的に、企業や行政との連携を課題に取り入れ、実践的な授業を展開した。

#### ③社会環境の変化に即した就職指導体制に改善し、専門職内定率を高める。

- ・ 専門職への就職率を向上させるための就活ゼミ体制の改革で、学科担当の業務拡大及びゼミ担当と学科担当との情報共有方法を改善した。
- ・ 校内企業ガイダンスや企業交流会を開催し、企業との関係性をさらに強化した。また、インターンシップを積極的に実施し、就職への足掛かりとした。

#### ④第3期中期計画(平成29年～平成33年)につなげる各地区の構造改革を着実に実践し、5年後の「一体的な運営」のビジョンを検討する。

- ・ 中部3校で競合または類似している分野の学科については、教育内容や募集状況等を精査したうえで一体的で効率的な運営をするために、統廃合を含めた今後の方向性を検討した。
- ・ 未申請であった学科について、職業実践専門課程の申請を積極的に行った。
- ・ 第3期中期計画として、学科編成、定員の変更をはじめ、学校運営や教員の資質向上等についての検討を行った。



### 3. 主な施設設備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

#### ①静岡理科大学

教育棟照明設備LED化改修工事の実施

走査型電子顕微鏡の購入

質量分析装置の購入

防災設備の更新

外国雑誌の購入

学校案内パンフレットの制作

501教室改修工事の実施

建築学科棟建設に伴う追加工事の実施

#### ②静岡北高等学校

校内LANシステム環境の構築

受電設備の更新

スクールバスの運行外部委託費用

#### ③星陵高等学校

生徒館外壁塗装改修工事の実施

スクールバスの運行外部委託費用

#### ④専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

管理システムの更新

#### 4. 施設等の状況

##### (1) 現有施設の状況

土地

(平成29年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校・静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校・星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
合計	238,326.33	

土地 (収益事業用地)

(平成29年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合計	2,892.98	

所在地	施設等(建物名称)	面積(㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	建築学科棟	2,696.26	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	第2工作センター	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	学生工房	377.99	同上
	多目的作業場	117.57	同上
	環境実験棟	112.51	同上
	体育館	2,433.39	同上
	クラブハウス棟	496.09	同上
	倉庫	99.37	同上
	物置	29.44	同上
物置	28.05	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
バス待合所	20.64	同上	
静岡理科大学 計		30,153.66	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校・静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
	武道場	1,391.70	同上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校・星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840.00	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.80	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10.00	同上
	体育館倉庫	181.50	同上
屋外トイレ	6.60	同上	
倉庫	57.90	同上	
星陵中学校・高等学校 計		20,020.25	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校・静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校
沼津情報・ビジネス専門学校 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院
	物置	7.36	同上
浜松情報専門学校・専門学校 浜松デザインカレッジ・浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
合計		86,322.38	

## (2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

静岡理科大学の構造材料実験棟が建設中であり、平成29年度に完成予定です。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の状況

資産は、固定資産が対前年度比 8,500 万円減少の 319 億 2,100 万円となり、流動資産は対前年度比 4 億 900 万円増加の 51 億 9,000 万円となりましたので、総資産額は対前年度比 3 億 2,300 万円増加の 371 億 1,200 万円となりました。

有形固定資産では、静岡理工科大学の建築学科開設（平成 29 年 4 月開設）に係る費用（「建築学科棟：えんつりー」建設費用等）により、建物の額が 5 億 900 万円増加した一方、平成 28 年度から開始した収益事業に係る土地を収益事業元入金へ振替えたことによる土地の減少 3 億 6,900 万円や、建設仮勘定から建物への振替及び、施設設備の除却や減価償却等により 4 億 5,100 万円減少となったため、3 億 1,000 万円の減少となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、4 億 6,400 万円の増加となりました。その他の固定資産では、収益事業用地を土地勘定から収益事業元入金勘定へ振り替えたことによる増加 3 億 6,600 万円、長期有価証券の減少 6 億 200 万円等により、増減は 2 億 3,800 万円の減少となりました。

なお、流動資産では、現預金で 1 億 3,900 万円の減少となりましたが、短期有価証券が 5 億円増加し、4 億 900 万円の増加となりました。

負債は、固定負債が対前年度比 300 万円増加の 6 億 4,700 万円となり、流動負債は対前年度比 5,900 万円増加の 24 億 6,300 万円となりましたので、負債の部合計では、6,300 万円増加の 31 億 1,000 万円となりました。負債の変動は、固定負債では退職給与引当金を組入れたことによる増加、流動負債では前受金及び預り金が増加したことによります。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、過去 5 年間で約 5 ポイント上昇の 14.0%（大学法人の全国平均 13.5%）となり、固定資産構成比率では、過去 5 年間で約 5 ポイント低下した 86.0%（大学法人の全国平均 86.5%）となりました。大学法人の全国平均と同程度の値となり、資産構成の全体的なバランスは良化していることが表されます。

内部留保資産比率は 42.0%あり、大学法人全国平均値の 23.9%を大きく上回っております。また、運用資産余裕比率は 2.5 年（全国平均 1.8 年）あり、このことは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を 2 年間以上、賄えるだけの資産を保持していることを表しています。

負債、純資産の状況を見ると、総負債比率は 8.4%で大学法人全国平均値 12.5%を下回っています。また、固定負債構成比率は 1.7%（昨年度と同ポイント）であり、大学法人全国平均値 7.2%を大きく下回っており、負債の負担は小さいと言えます。純資産構成比率においても 91.6%で大学法人全国平均値 87.5%を上回っています。これにより、長期的な債務の比率は小さく、前述の内部留保資産と併せて、財務状況は健全性を維持していると言えます。

※全国平均は、医歯系法人を除く数値を利用している。

（日本私立学校振興・共済事業団「平成 28 年度版 本日の私学財政（大学・短期大学編）」抜粋）

## (2) 事業活動収支計算書の状況

平成 28 年度の事業活動収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、△8 億 8,800 万円の当年度収支差額を見込んでいましたが、事業活動収入が予算を 1,900 万円上回り、基本金組入額が 1 億 9,200 万円、事業活動支出が 1 億 7,700 万円下回ったことにより、最終的に、約 3 億 8,800 万円収支を好転させた△5 億円の当年度収支差額となりました。

平成 28 年度の基本金組入れの主なものは、静岡理工科大学の建築学科開設に伴う新校舎建設費用等の支払い分が組入れられました。

### 【教育活動収支】

#### ①教育活動収入

教育活動収入の合計は予算を 800 万円下回った 72 億 4,100 万円となりました。寄付金、付随事業収入、雑収入は予算を上回りましたが、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金で予算を下回りました。

対前年度比では、1 億 5,100 万円の増加となりました。学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、雑収入は増加しましたが、寄付金、付随事業収入で減少となりました。

学生生徒納付金と経常費等補助金で、教育活動収入全体の約 9 割を占めています。教育活動収入の主なる科目について、以下に解説いたします。

#### ア) 学生生徒等納付金

予算を 600 万円下回り、対前年度比は 9,000 万円増加の 51 億 7,900 万円となりました。部門別内訳は静岡理工科大学が 33%の 17 億 2,300 万円、中学・高校部門が 27%の 13 億 8,400 万円、専門学校部門が 40%の 20 億 7,000 万円となります。

なお学生数は法人全体の入学者数で前年度より 48 人減少の 2,331 人（5/1 時点）となりました。また法人全体の在籍者数は前年度より 260 人増加の 6,775 人（5/1 時点）となりました。在籍者数は大学部門で前年度より減少しましたが、中高部門、専門学校部門の学生生徒数の増加により、学生生徒等納付金を増加させました。

#### イ) 手数料

予算とほぼ同額、対前年度比は 200 万円増加の 8,500 万円となりました。

#### ウ) 寄付金

予算を 600 万円上回り、対前年度比は 1,800 万円減少の 7,700 万円となりました。対前年度比減少の主な要因は、中学高校・専門学校でのスクールバス運行費用に係る寄付金 2,000 万円の減少によるものです。

#### エ) 経常費等補助金

予算を 1,500 万円下回り、対前年度比は 2,000 万円増加の 12 億 7,400 万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、中学高校の経常費補助金 2,900 万円の増加によるものです。

#### オ) 付随事業収入

予算とほぼ同額、対前年度比は 200 万円減少の 2 億 3,800 万円となりました。対前年度比では、中高部門のスクールバス運行費収入や専門部門の講座収入で 2,000 万円増加しましたが、大学の受託研究に係る収入が 2,100 万円減少しています。

#### カ) 雑収入

予算を 700 万円上回り、対前年度比 5,800 万円増加の 3 億 8,600 円となりました。対前年度比増加の主な要因は、退職金社団（財団）交付金収入の増加によるものです。

#### ②教育活動支出

教育活動支出の合計は、予算を 1 億 6,700 万円下回った 73 億 3,600 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費が、予算を下回りました。対前年度比では、人件費、教育研究経費が増加し、教育活動支出合計で 1 億 1,400 万円の増加となりました。

教育活動支出の科目について、以下に解説いたします。

##### ア) 人件費

予算を 2,900 万円下回り、対前年度比は 5,800 万円増加の 41 億 8,100 万円となりました。内訳は教員人件費が 29 億 2,700 万円、職員人件費が 8 億 6,300 万円、退職金・退職給与引当金繰入額が 3 億 6,700 万円等です。

対前年度比増加の主な要因は、教員人件費が 2,000 万円増加、退職金・退職給与引当繰入額等が 4,900 万円増加したことによるものです。

##### イ) 教育研究経費

予算を 9,000 万円下回り、23 億 4,200 万円となりました。大学で研究費等の予算を繰り越したため 1,900 万円下回ったほか、各校で旅費交通費、修繕費、委託費などが下回り 9,000 万円予算を残すこととなりました。

対前年度では 7,200 万円増加となりました。主な要因は、平成 27 年度末に竣工した沼津情報・ビジネス専門学校の校舎に係る減価償却費 7,600 万円が平成 28 年度から費用計上されているためです。

##### ウ) 管理経費

予算を 4,700 万円下回り、8 億 1,200 万円となりました。対前年度では 1,500 万円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は、コストの削減を図り消耗品費、光熱水費、委託費等で費用が減少したほか、減価償却額が減少しています。

#### ③教育活動収支差額

上記の教育活動収入、教育活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 1 億 5,900 万円の収支好転し、対前年度比では、3,600 万円収支好転のマイナス 9,500 万円となりました。

### 【教育活動外収支】

#### ①教育活動外収入

予算を 500 万円上回った 1 億 7,200 万円となりました。対前年度比では 5,300 万円の減額となりました。

##### ア) 受取利息・配当金

予算を 500 万円上回った 1 億 6,700 万円となり、対前年度比では 5,800 万円の減少となりました。

##### イ) その他の教育活動外収入

平成 28 年度から開始した収益事業による収入が計上され、予算とほぼ同額の 500 万円となりました。

## ②教育活動外支出

### ア) 借入金等利息

予算とほぼ同額の 500 万円となり、対前年度比は 100 万円減少となりました。

## ③教育活動外収支差額

上記の教育活動外収入、教育活動外支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 500 万円収支が好転した 1 億 6,700 万円となりました。

## 【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 1 億 6,500 万円収支好転し、対前年度比は 1,400 万円減少の 7,200 万円となりました。

## 【特別収支】

### ①特別収入

予算を 2,100 万円上回った 2 億 100 万円となりました。対前年度比では 1 億 1,900 万円の増額となりました。

#### ア) 資産売却差額

予算を 1,700 万円上回った 1 億 5,800 万円となり、対前年度比は、1 億 5,800 万円となりました。対前年度費の主な増加の要因は、沼津情報・ビジネス専門学校の移転に伴う旧校舎敷地の売却差益によるものです。

#### イ) その他の特別収入

予算を 400 万円上回り、対前年度比は 3,800 万円減少の 4,200 万円となりました。対前年度比では、平成 27 年度決算に計上していた過年度修正額 3,500 万円分が減少したためです。

### ②特別支出

予算を 1,200 万円上回った 1,300 万円となりました。対前年度比では 2,200 万円の減額となりました。

#### ア) 資産処分差額

予算を 1,200 万円上回り、対前年度比は 1,300 万円上回った 1,300 万円となりました。対前年度比の増加の主な要因は、有価証券売却による処分差額 1,100 万円です。

#### イ) その他の特別支出

予算と同額の実績 0 円でした。対前年度比は、平成 27 年度決算に計上していた過年度修正 3,500 万円分が減少しています。

### ③特別収支差額

上記の特別収入、特別支出の結果、特別収支差額は予算より 800 万円収支が好転した 1 億 8,700 万円となりました。

## 【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 1 億 9,600 万円収支好転した 2 億 5,900 万円となりました。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 3.4%であり、平成 27 年度大学法人の全国平均値 4.7%を下回る結果となりました。

### 【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第1号基本金組入額で、7億5,900万円の組入れとなりました。主な内訳は、静岡理工科大学での建築学科開設に係る施設設備等の組入れで13億9,900万円を始めとした資産の取得により14億8,600万円、前期末未組入額1,700万円が増加となりますが、過年度取得資産の除却、建設仮勘定振替による取崩しで6億6,400万円及び期末未払金7,900万円が減少となるため、結果的に7億5,900万円の組入れとなりました。

### 【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より3億8,800万円好転したマイナス5億円となりました。対前年度比は、18億700万円の増加となりました。対前年度比の増加の主な要因は、平成27年度に計上していた沼津情報・ビジネス専門学校移転に係る基本金組入等の基本金組入額が16億7,900万円減少したためです。

### 【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は、予算より5,500万円取崩しが多い10億7,000万円となりました。第1号基本金の取崩額が、組入額を上回った学校の合計額が取崩額として計上されています。取崩額が組入額を上回った学校では、資産の取得等により2,600万円、前期末未組入額9,400万円が組入れられましたが、過年度取得資産の除却11億8,600万円と期末未払金400万円が差し引かれ、10億7,000万円が取崩額として計上されました。取崩額の内訳で大きいものは、収益事業に係る土地を収益事業会計元入金として学校法人会計から収益事業会計へ繰出した3億6,600万円と、沼津情報・ビジネス専門学校の旧校舎の売却に伴う施設・設備の除却8億500万円です。

### 【翌年度収支差額】

以上により、予算より4億4,400万円収支が好転したマイナス5億4,800万円となりました。

## (3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっております。

資金収支計算書と事業活動収支計算書では重複する科目及び金額があるため資金収支特有の科目について解説いたします。

### 【収入の部】

収入の部では、予算を1億4,800万円下回った134億6,700万円となりました。前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、予算を1億4,800万円下回った102億6,600万円となりました。事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、有価証券の売却収入で2億500万円予算を上回りましたが、授業料等の前受金収入で4,800万円予算下回り、また、資金収入調整勘定の期末未収入金（退職社団交付金等の未収入金）を3億5,900万円（収入のマイナス）計上したため、予算を下回る結果となりました。

対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、26億3,700万円の減少となりました。



た。減少の主な要因は、平成 27 年度に沼津情報・ビジネス専門学校移転に伴う校舎建築費用の支払資金として、定期預金で保有していた減価償却特定資産を取崩して資金化した 29 億 9,900 百万円の収入が、減少したことによるものです。(減価償却特定資産は、保有していた有価証券と振り替えている)

#### 【支出の部】

支出の部では、予算を 1 億 4,800 万円下回った 134 億 6,700 万円となっています。翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 400 万円下回った 104 億 500 万円となりました。有価証券購入支出で約 4 億円予算を上回りましたが、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出で 1 億 5,100 万円(資金収支計算書では、事業活動収支の同科目より退職給与引当金繰入額、減価償却額が除かれている)、設備関係支出で 2,600 万円予算を下回ったほか、資金支出調整勘定の期末未払金を予算対比+2 億 4,400 万円(支出のマイナス)計上したことにより、予算を下回る結果となりました。

対前年度比(前年度繰越支払資金を除く)支出合計では、26 億 1,500 万円減少しています。施設関係支出では、平成 28 年度に静岡理工科大学の新校舎建築費用等で 9 億 5,600 万円の支出がありました。平成 27 年度の沼津情報・ビジネス専門学校移転に伴う費用や平成 27 年度に支払った静岡理工科大学の新校舎建築に係る建設仮勘定等 22 億 9,300 万円の支出が減少したため、13 億 8,400 万円減少しております。また、有価証券購入支出で 13 億円減少したことにより、支出合計では、26 億 1,500 万円の減少となりました。

#### 【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、30 億 6,100 万円となりました。静岡理工科大学の新校舎建築費用など大型設備投資による支出がありましたが、前年度繰越支払資金から、1 億 3,900 万円の現預金の減少にとどまる結果となりました。

#### (4) 収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から収益事業の対象事業として、所有する土地の一部を駐車場用地として貸出し、土地賃借料収入を得ています。

#### 【損益計算書の概要】

営業収益は、土地賃借料収入 1,231 万円を計上いたしました。営業費用は、人件費、公租公課等で 693 万円を計上しています。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、537 万円となり、営業外損益は、0 円でしたので経常利益は、営業利益と同額の 537 万円となりました。営業利益のうち 530 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 7 万円となり、法人税等の支払額が 10 万円となりましたので、最終的な損益は、当期純損失の 3 万円となりました。

#### 【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、流動資産で現預金 100 万円を計上しています。負債の部では、流動負債で未払金、前受金(平成 29 年 4 月分賃料)で 100 万円となりました。純資産の部は、元入金の 3 億 6,600 万円と繰越利益剰余金△3 万円となっています。

**本法人の会計は、**  
**学校法人会計は、「学校法人会計基準」**  
**収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」**  
**に準拠しております。**

**学校法人会計における各用語の定義は以下のとおりです。**

**貸借対照表**：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

**資金収支計算書**：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

**活動区分資金収支計算書**：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

**事業活動収支計算書**：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。  
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることができます。

**資産売却差額**：保有していた資産の額（取得価額）を上回り売却した時の差額分のことです。  
のことです。

**資産処分差額**：保有していた資産の額（取得価額）を下回り売却した時の差額分のことです。

**教育研究経費**：教育・研究活動に直接要する経費のことです。

**管理経費**：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営及び学生募集に要する経費のことです。

**基本金**：学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。

基本金には4つの種類があり、以下のようになります。

第1号基本金：校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1カ月分の運転資金相当額）

**基本金組入額**：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から事業活動支出を控除した後に控除する額のことです。

# 学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学校法人会計														
<p><b>資金収支計算書</b> 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金支出</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金収入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支出調整（※1）</td> <td style="text-align: center;">収入調整（※2）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">翌年度繰越支払資金</td> <td style="text-align: center;">前年度繰越支払資金</td> </tr> </table> <p>※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金</p>		資金支出	資金収入	支出調整（※1）	収入調整（※2）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金							
資金支出	資金収入													
支出調整（※1）	収入調整（※2）													
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金													
<p><b>活動区分資金収支計算書</b> 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 教育活動による資金収支</td></tr> <tr><td>II 施設整備等活動による資金収支</td></tr> <tr><td>III その他の活動による資金収支</td></tr> <tr><td>IV 支払資金の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 前年度繰越支払資金</td></tr> <tr><td>VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）</td></tr> </table>		I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（I+II+III）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）							
I 教育活動による資金収支														
II 施設整備等活動による資金収支														
III その他の活動による資金収支														
IV 支払資金の増減額（I+II+III）														
V 前年度繰越支払資金														
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）														
<p><b>事業活動収支計算書</b> 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">教育活動収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>教育活動収支差額①</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収支差額②</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>経常収支差額③（=①+②）</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収支差額④</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">基本金組入額合計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当年度収支差額</td></tr> </table>		教育活動収入	教育活動支出	<b>教育活動収支差額①</b>	教育活動外収入	教育活動外支出	教育活動外収支差額②	<b>経常収支差額③（=①+②）</b>	特別収入	特別支出	特別収支差額④	<b>基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</b>	基本金組入額合計	当年度収支差額
教育活動収入														
教育活動支出														
<b>教育活動収支差額①</b>														
教育活動外収入														
教育活動外支出														
教育活動外収支差額②														
<b>経常収支差額③（=①+②）</b>														
特別収入														
特別支出														
特別収支差額④														
<b>基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</b>														
基本金組入額合計														
当年度収支差額														
<p><b>貸借対照表</b> 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。 学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">基本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰越収支差額</td> </tr> </table>		固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額							
固定資産	固定負債													
	流動負債													
流動資産	基本金													
	繰越収支差額													

企業会計														
<p><b>キャッシュフロー計算書</b> 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 営業活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>II 投資活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>III 財務活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 現金及び現金同等物の期首残高</td></tr> <tr><td>VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）</td></tr> </table>		I 営業活動によるキャッシュフロー	II 投資活動によるキャッシュフロー	III 財務活動によるキャッシュフロー	IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）	V 現金及び現金同等物の期首残高	VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）							
I 営業活動によるキャッシュフロー														
II 投資活動によるキャッシュフロー														
III 財務活動によるキャッシュフロー														
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）														
V 現金及び現金同等物の期首残高														
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）														
<p><b>損益計算書</b> 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">売上高</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上原価</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上総利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">販売管理費</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>営業利益</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外収益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外費用</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>経常利益</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別損失</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><b>税引前当期利益</b></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">法人税、住民税及び事業税</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当期純利益</td></tr> </table>		売上高	売上原価	売上総利益	販売管理費	<b>営業利益</b>	営業外収益	営業外費用	<b>経常利益</b>	特別利益	特別損失	<b>税引前当期利益</b>	法人税、住民税及び事業税	当期純利益
売上高														
売上原価														
売上総利益														
販売管理費														
<b>営業利益</b>														
営業外収益														
営業外費用														
<b>経常利益</b>														
特別利益														
特別損失														
<b>税引前当期利益</b>														
法人税、住民税及び事業税														
当期純利益														
<p><b>貸借対照表</b> 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。 原則として、流動性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">資本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">剰余金</td> </tr> </table>		流動資産	流動負債	固定負債	固定資産	資本金	剰余金							
流動資産	流動負債													
	固定負債													
固定資産	資本金													
	剰余金													

## 2. 経年比較

### (1) 貸借対照表

#### 資産の部

単位:千円

科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	32,513,919	32,785,973	32,760,920	32,007,388	31,921,556
有形固定資産	15,620,734	15,470,712	15,933,993	17,680,332	17,369,393
土地	4,235,621	4,235,621	4,570,090	4,974,689	4,605,439
建物	9,581,075	9,450,492	8,990,665	10,555,048	11,064,843
構築物	438,585	573,615	512,000	526,384	531,588
教育研究用機器備品	571,865	619,330	545,386	590,917	531,670
管理用機器備品	50,986	44,076	41,006	32,640	29,248
図書	485,745	492,603	497,379	504,624	515,023
車両	36,725	54,972	53,488	38,506	29,402
建設仮勘定	220,130	0	723,975	457,519	62,177
特定資産	4,208,310	4,561,110	4,889,510	5,021,040	5,485,090
退職給与引当特定資産	317,300	329,100	329,500	406,030	494,080
減価償却引当特定資産	3,891,010	4,232,010	4,560,010	4,615,010	4,991,010
その他の固定資産	12,684,875	12,754,151	11,937,416	9,306,016	9,067,073
ソフトウェア	116,538	78,411	49,065	19,834	16,351
有価証券	12,527,652	12,634,885	11,847,480	9,245,309	8,642,508
収益事業元入金	0	0	0	0	366,332
流動資産	3,245,502	3,302,150	3,749,141	4,781,320	5,190,639
現金預金	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760
有価証券	19,624	19,639	0	1,000,000	1,500,000
資産の部合計	35,759,421	36,088,124	36,510,061	36,788,708	37,112,196

#### 負債の部

科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	826,494	696,904	637,349	643,591	647,412
長期借入金	505,220	369,910	301,260	232,610	163,960
退職給与引当金	315,028	323,104	326,230	403,979	479,548
流動負債	2,268,439	2,194,567	2,262,934	2,403,277	2,463,043
短期借入金	90,870	68,650	68,650	68,650	68,650
短期未払金	424,406	359,082	346,215	437,439	412,374
前受金	1,032,235	1,073,443	1,110,420	1,176,328	1,235,272
負債の部合計	3,094,933	2,891,472	2,900,283	3,046,868	3,110,455

#### 純資産の部

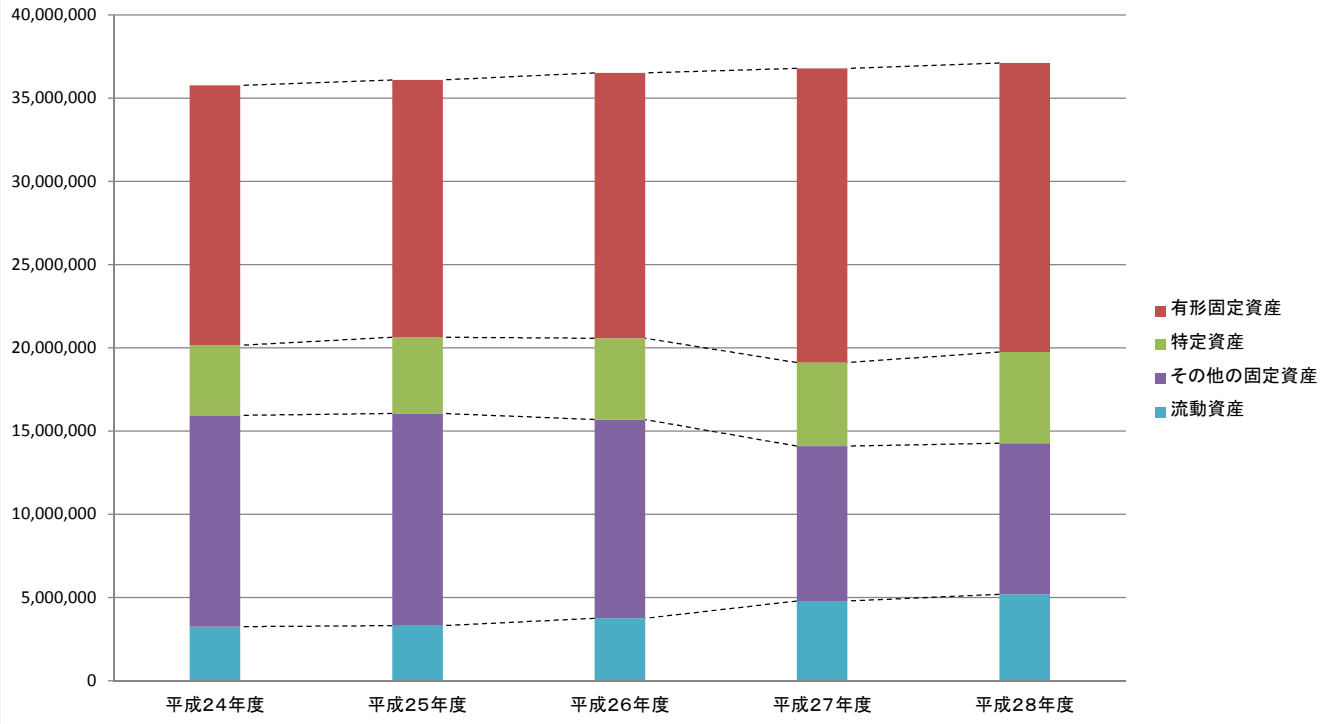
科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	30,761,411	31,375,318	32,421,187	34,860,487	34,550,148
繰越収支差額	1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408
純資産の部合計	32,664,487	33,196,652	33,609,778	33,741,839	34,001,740

負債及び純資産の部合計	35,759,421	36,088,124	36,510,061	36,788,708	37,112,196
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

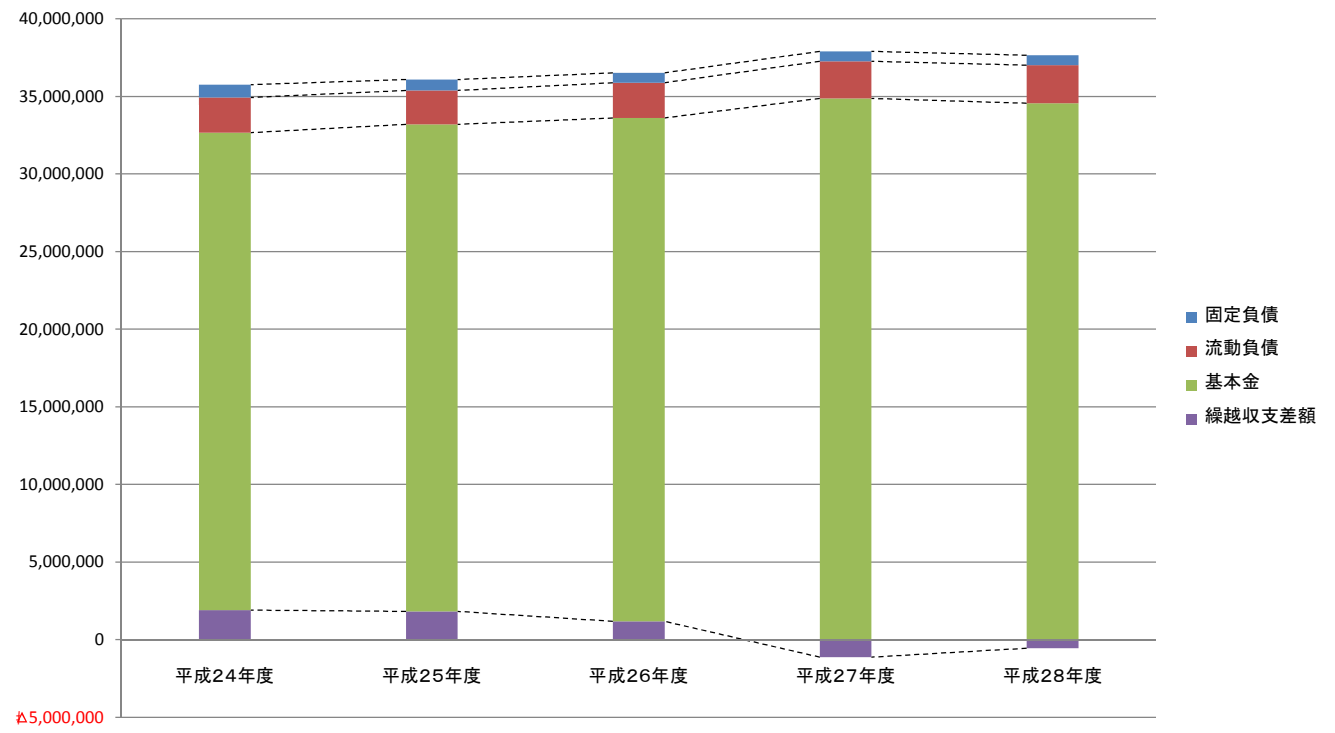
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※平成24年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

### 資産の部 推移



### 負債及び純資産の部 推移



(2) 収支計算書  
① 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	4,941,431	4,964,103	5,056,872	5,088,632	5,179,560
手数料収入	78,473	79,387	81,617	83,260	85,429
寄付金収入	60,492	93,248	79,593	98,518	78,092
補助金収入	1,268,641	1,353,454	1,305,971	1,283,132	1,294,088
資産売却収入	1,900,346	2,022,290	3,719,643	2,122,857	2,321,732
付随事業・収益事業収入	276,817	284,210	229,457	240,961	244,018
受取利息・配当金収入	179,064	246,888	285,338	227,943	141,309
雑収入	201,097	198,887	223,534	363,590	386,154
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,032,235	1,073,443	1,110,420	1,176,328	1,235,272
その他の収入	902,393	675,556	731,097	3,664,137	836,457
資金収入調整勘定	△1,212,246	△1,244,789	△1,274,859	△1,445,391	△1,535,664
合計	9,628,747	9,746,682	11,548,686	12,903,971	10,266,452
前年度繰越支払資金	2,833,419	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175
収入の部合計	12,462,166	12,559,533	14,390,051	16,222,764	13,467,628

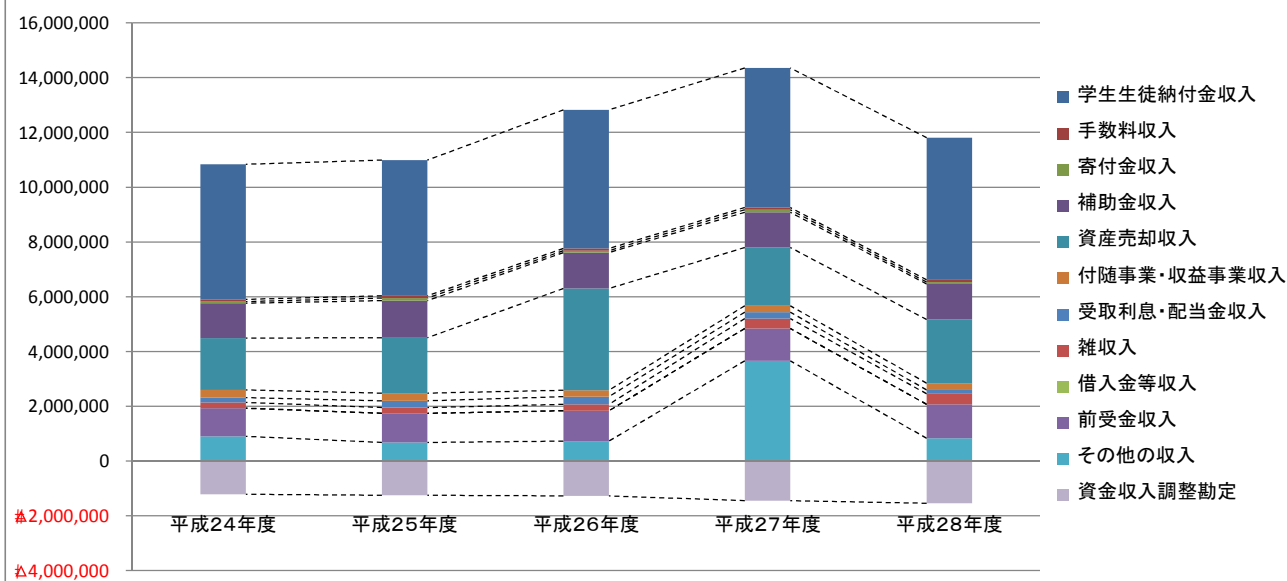
<支出の部>					
人件費支出	3,763,030	3,778,496	3,874,275	4,081,758	4,106,388
教育研究経費支出	1,351,430	1,374,627	1,432,437	1,471,611	1,484,460
管理経費支出	626,414	680,537	668,083	756,603	776,046
借入金等利息支出	13,527	11,522	7,796	6,480	5,164
借入金等返済支出	90,870	157,530	68,650	68,650	68,650
施設関係支出	276,920	394,655	1,134,512	2,341,193	956,224
設備関係支出	210,163	278,188	160,671	255,250	144,549
資産運用支出	2,678,441	2,685,734	3,473,447	3,833,360	2,576,461
その他の支出	1,064,764	715,285	605,695	643,608	713,729
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△426,248	△358,410	△354,312	△436,928	△425,807
合計	9,649,314	9,718,167	11,071,257	13,021,588	10,405,867
翌年度繰越支払資金	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760
支出の部合計	12,462,166	12,559,533	14,390,051	16,222,764	13,467,628

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

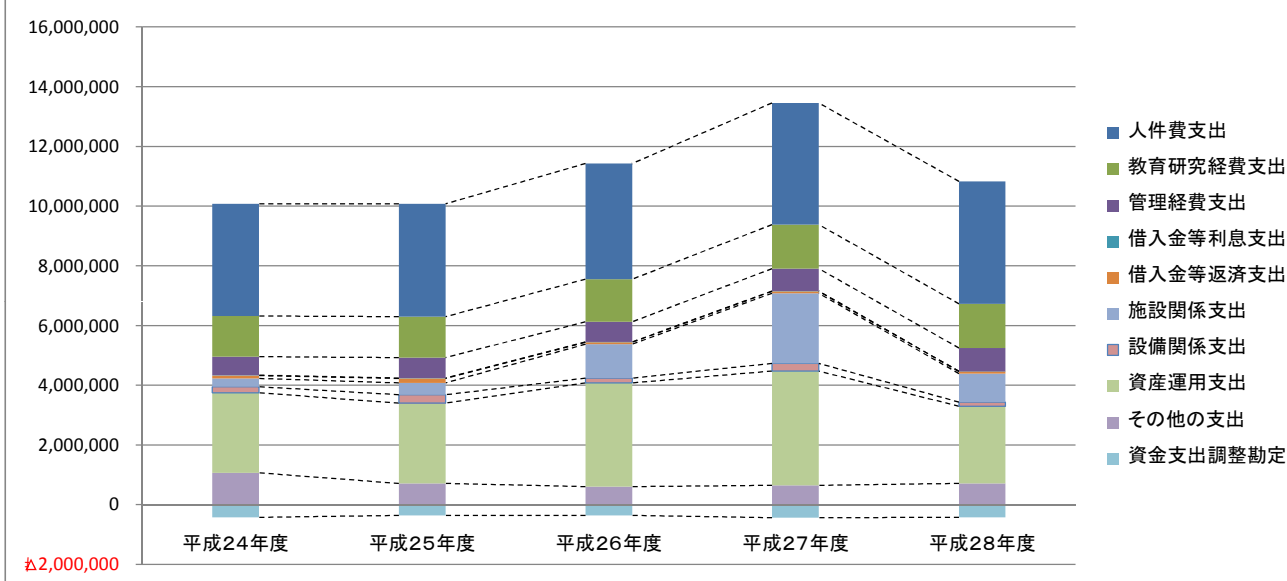
※平成24年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

### 資金収支 収入の部 推移



### 資金収支 支出の部 推移



② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目					
		学生生徒等納付金	4,941,431	4,964,103	5,056,872	5,088,632	5,179,560
		手数料	78,473	79,387	81,617	83,260	85,429
		寄付金	55,847	91,096	72,695	95,830	77,442
		経常費等補助金	1,235,734	1,290,764	1,280,775	1,253,697	1,274,287
		付随事業収入	276,817	284,210	229,457	240,961	238,708
		雑収入	206,861	198,887	224,439	327,860	386,154
		教育活動収入計	6,795,165	6,908,450	6,945,857	7,090,243	7,241,583
	事業活動支出の部	科目					
		人件費	3,781,333	3,786,571	3,877,402	4,123,777	4,181,956
		(退職金)	131,145	151,633	154,093	260,480	282,276
		(退職給与引当金繰入額)	26,921	23,308	14,640	57,505	85,281
		教育研究経費	2,108,525	2,170,349	2,227,867	2,269,959	2,342,088
		(減価償却額)	753,998	792,915	790,127	794,705	852,298
		管理経費	699,615	757,129	746,691	828,495	812,597
		(減価償却額)	73,200	76,591	78,607	71,892	36,551
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	6,589,474	6,714,051	6,851,961	7,222,232	7,336,642		
教育活動収支差額		205,691	194,399	93,895	△131,988	△95,059	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	178,668	272,969	283,713	225,617	167,216
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	5,309
	教育活動外収入計		178,668	272,969	283,713	225,617	172,526
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	13,527	11,522	7,796	6,480	5,164
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		13,527	11,522	7,796	6,480	5,164
	教育活動外収支差額		165,141	261,446	275,917	219,136	167,361
	経常収支差額		370,832	455,845	369,813	87,147	72,302
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	18,067	290	0	130	158,323
		その他の特別収入	48,103	77,596	47,599	81,041	42,806
	特別収入計		66,171	77,886	47,599	81,171	201,130
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	1,219	1,568	4,287	527	13,531
		その他の特別支出	0	0	0	35,730	0
特別支出計		1,219	1,568	4,287	36,257	13,531	
特別収支差額		64,951	76,318	43,312	44,913	187,598	
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		435,784	532,164	413,125	132,061	259,900	
基本金組入額合計		△879,763	△648,415	△1,148,935	△2,439,299	△759,936	
当年度収支差額		△443,979	△116,251	△735,809	△2,307,237	△500,035	
前年度繰越収支差額		2,346,962	1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	
基本金取崩額		92	34,509	103,065	0	1,070,274	
翌年度繰越収支差額		1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408	

(参考)

事業活動収入計	7,040,005	7,259,306	7,277,170	7,397,032	7,615,240
事業活動支出計	6,604,221	6,727,141	6,864,044	7,264,970	7,355,339

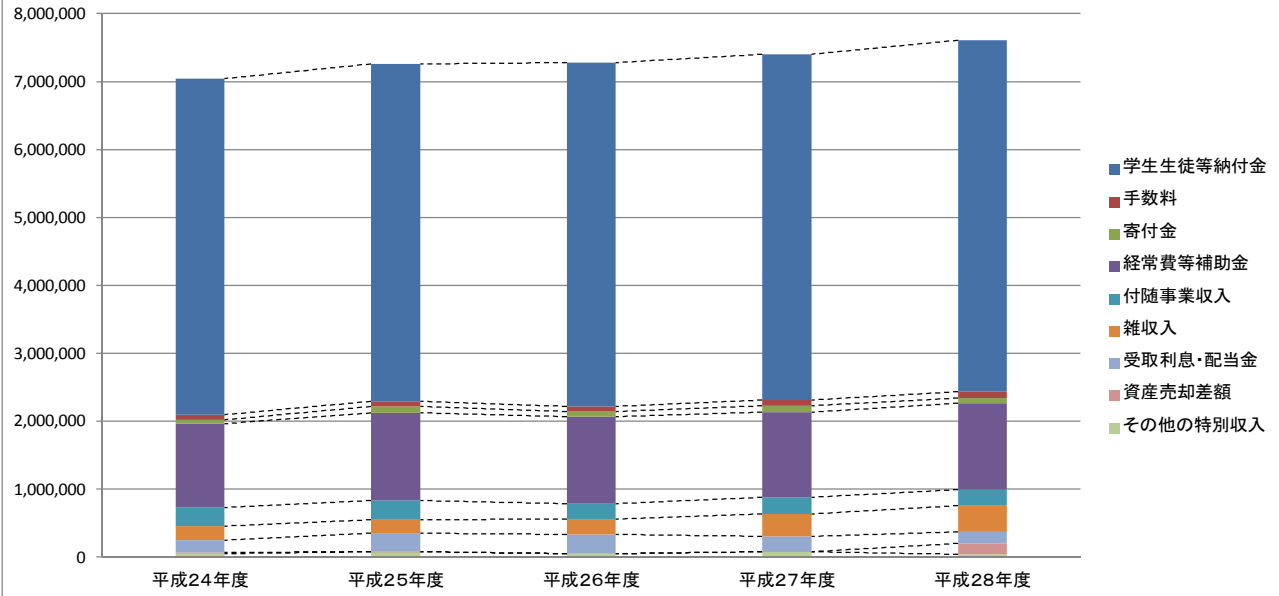
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※平成24年度から平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

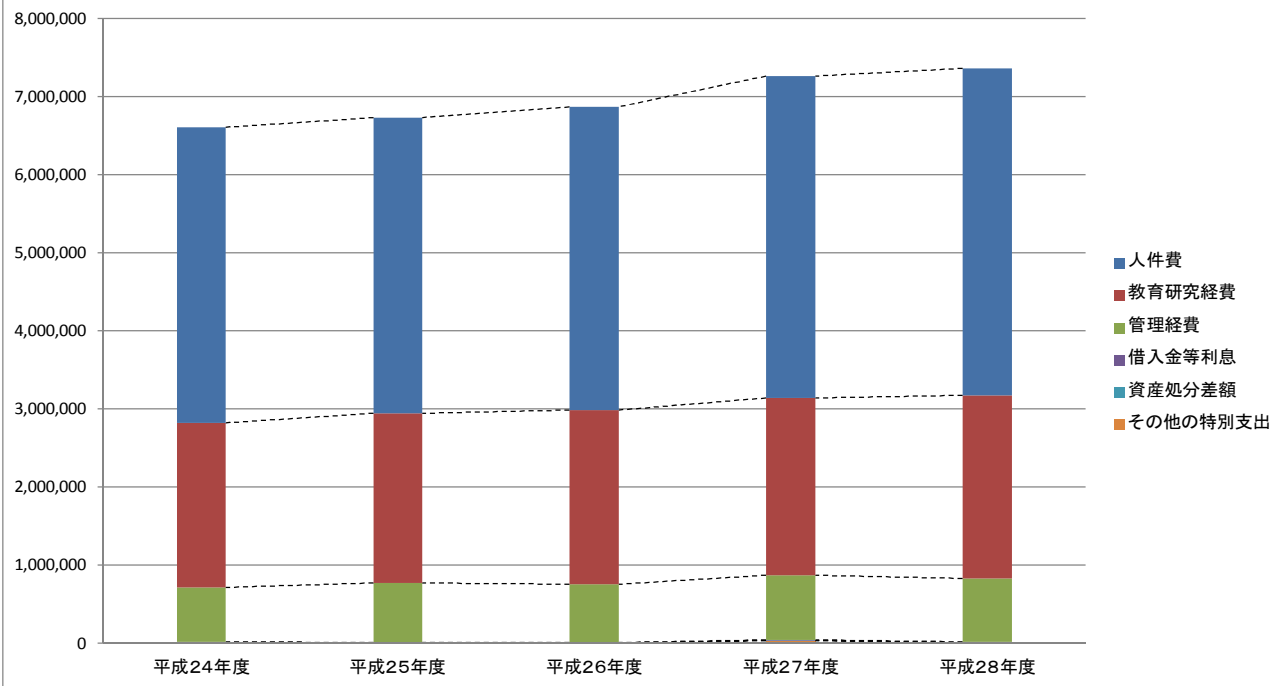
※学内取引収支は除いています。



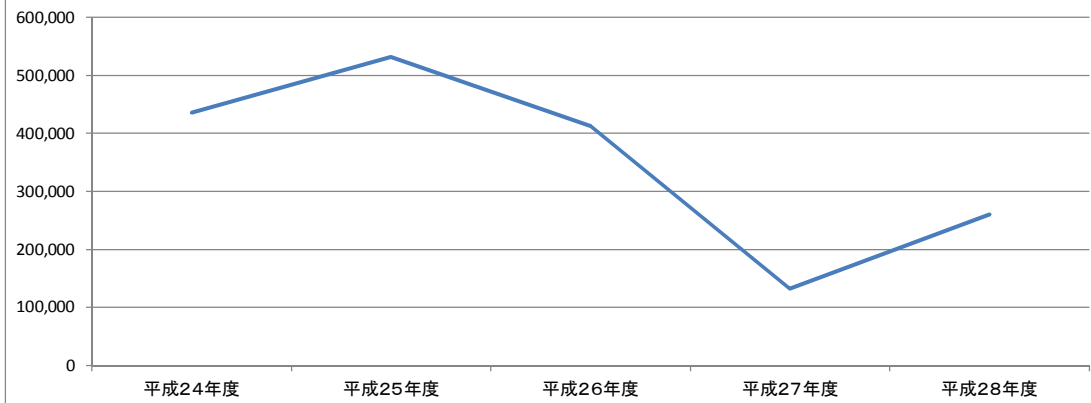
### 事業活動収入 推移



### 事業活動支出 推移



### 基本金組入前当年度収支差額 推移



### 3. 財務比率比較表

#### (1) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式	評価	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	全国平均 (平成27年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.2 %	52.7 %	53.6 %	56.4 %	56.4 %	53.7 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.5 %	76.3 %	76.7 %	81.0 %	80.7 %	73.0 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.2 %	30.2 %	30.8 %	31.0 %	31.6 %	33.2 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.0 %	10.5 %	10.3 %	11.3 %	11.0 %	9.3 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2 %	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.2 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.2 %	7.3 %	5.7 %	1.8 %	3.4 %	4.7 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.2 %	101.8 %	112.0 %	146.5 %	107.3 %	108.6 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.9 %	69.1 %	69.9 %	69.6 %	69.9 %	73.7 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.0 %	1.5 %	1.3 %	1.5 %	1.3 %	2.3 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△				1.3 %	1.0 %	1.4 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.0 %	18.6 %	17.9 %	17.3 %	17.0 %	12.5 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△				17.1 %	17.2 %	12.0 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.5 %	8.9 %	15.8 %	33.0 %	10.0 %	12.2 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.5 %	12.9 %	12.7 %	12.0 %	12.1 %	11.8 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.3 %	6.3 %	5.1 %	1.2 %	1.0 %	3.4 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.0 %	2.8 %	1.4 %	△1.9 %	△1.3 %	1.8 %

(注1) 過年度比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

## (2) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式	評価	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	全国平均 (平成27年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.9 %	90.8 %	89.7 %	87.0 %	86.0 %	86.5 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.7 %	42.9 %	43.6 %	48.1 %	46.8 %	61.2 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	11.8 %	12.6 %	13.4 %	13.6 %	14.8 %	21.3 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.1 %	9.2 %	10.3 %	13.0 %	14.0 %	13.5 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	2.3 %	1.9 %	1.7 %	1.7 %	1.7 %	7.2 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.3 %	6.1 %	6.2 %	6.5 %	6.6 %	5.3 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	46.0 %	47.5 %	47.0 %	41.9 %	42.0 %	23.9 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.8 年	2.9 年	2.8 年	2.5 年	2.5 年	1.8 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	91.3 %	92.0 %	92.1 %	91.7 %	91.6 %	87.5 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	5.3 %	5.0 %	3.3 %	△3.0 %	△1.5 %	△13.6 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	99.5 %	98.8 %	97.5 %	94.9 %	93.9 %	98.9 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	97.1 %	96.7 %	95.7 %	93.1 %	92.1 %	91.4 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	143.1 %	150.5 %	165.7 %	199.0 %	210.7 %	254.1 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.7 %	8.0 %	7.9 %	8.3 %	8.4 %	12.5 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.5 %	8.7 %	8.6 %	9.0 %	9.1 %	14.3 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	272.5 %	264.7 %	298.9 %	272.1 %	247.9 %	342.7 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.7 %	101.9 %	101.0 %	100.5 %	103.0 %	68.8 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1 %	99.7 %	99.7 %	99.7 %	99.7 %	97.2 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	57.8 %	58.7 %	61.1 %	58.8 %	57.9 %	49.0 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	129.2 %	127.4 %	122.7 %	107.5 %	108.5 %	80.2 %

(注1) 過年度比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、

外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期未払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

#### 4. その他

##### (1) 有価証券の状況

区分	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	21	2,700,000千円	2,774,919千円	減価償却特定資産	
	61	6,612,262千円	6,844,111千円	有価証券	
株式	1	16,512千円	22,962千円	有価証券	
投資信託	—	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	—	
単独運用指定金銭信託	2	2,000,733千円	2,028,871千円	有価証券	
時価のない有価証券	4	1,513,000千円	—	有価証券	
計		12,842,508千円			

##### (2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	45,990千円	1.80%	平成31年 9月15日	校地(土地・建物担保)
日本私立学校振興・共済事業団	79,980千円	1.80%	平成31年 9月15日	校舎(土地・建物担保)
日本私立学校振興・共済事業団	106,640千円	2.10%	平成32年 9月15日	校舎(土地・建物担保)
合計	232,610千円			